

【AGIの歩み / The History of AGI】

国際東アジア研究センター (ICSEAD) 創設期のエピソード

The Episodes at the Establishments of ICSEAD

京都大学名誉教授 / アジア成長研究所名誉理事 藤田 昌久

Honorary Professor at Kyoto University/

Asian Growth Research Institute (AGI), Honorary Board Member FUJITA Masahisa

本稿は、2024年5月22日における、アジア成長研究所（AGI）名誉理事の藤田昌久氏によるAGI若手研究員との座談会での講演「国際東アジア研究センター（ICSEAD）創設期のエピソード」を編集・掲載したものである（ICSEADはAGIの前身で、2014年10月に改称された）。

1. はじめに

皆様、こんにちは。先ほど紹介していただきました藤田でございます。

本日の理事会におきましてアジア成長研究所名誉理事の称号をいただくにあたり、AGIの若手研究員の皆様およびAGIでお世話をさせていただいています方々と、このような座談会を企画していただきました。誠に感謝しております。

私は、今日までAGIの理事を、合計で13年間務めさせていただきましたが、今日が、実質的に最後の日になります。そこで、私の方からまず、AGIの前身のICSEAD（国際東アジア研究センター）につきましての私の思い出ないしエピソードをお話しさせていただきます。その後に、AGIの将来、および若手研究者の皆様への、期待を述べさせていただこうと思っております。なお、以下のエピソードは、今から35年近く前の私の記憶に基づいておりますので、不確かな部分があるかもしれませんが御寛容のほどをお願い申し上げます。

2. 自己紹介

最初に、私の学歴を中心として、簡単な自己紹介をさせていただきます。

私は、1943年の7月に生まれましたので、もうすぐ81歳になります。私の生まれましたところですが、この小倉から関門海峡を渡りまして、新幹線で少し東に行きますと、新幹線の新山口駅のあります小郡に着きます。その小郡から、瀬戸内海に突き出ました、秋穂半島の先っちょで生まれました。良く晴れた日には、秋穂から北九州を見ることができます。小さな田舎町の秋穂の子供にとりまして、北九州は憧れの大都市でした。小学5年の修学旅行で初めて小倉に行き、

路面電車が走っているのにびっくりしました。

私は、山口高校を卒業した後に、新幹線や高速道路の建設などの、大きな土木事業にあこがれまして、京都大学の土木工学科に、1962年に入学いたしました。ところが、私の興味は、大きな土木事業そのものから、全国の新幹線網や高速道路網などの建設が、全国の都市や地域、さらには日本経済全体に与える影響の研究の方に移りまして、京都大学の土木工学科を卒業した2年後の、1968年に、アメリカのフィラデルフィアにあります、ペンシルバニア大学、以下では略してPenn大とも呼びますが、Penn大のRegional Science学部、地域科学部に留学しました。

そこで、都市経済学や地域経済学を中心に勉強しまして、1972年にPh.D.を取った後、古巣の京都大学の土木工学科に帰りました。その土木工学科で助教授を務めていましたが、1976年にPenn大のRegional Science学部の助教授として、再びフィラデルフィアに行きました。その後、Regional Science学部の教授、さらに、経済学部の教授を務めておりましたが、1995年に、京都大学経済研究所の教授として、再び京都に帰ってまいりました。

以上のように、学者といたしましてのこれまでの私は、京都大学およびPenn大で、都市経済学、地域経済学、さらには国際経済学を含みます、広い意味での空間経済学を中心に研究してまいりました。なお、現在は京都大学の経済研究所の特任教授を務めています。

3. 北九州市とペンシルバニア大学との結びつきの歴史的背景

さて、本日の私のお話の中心に移りまして、現在のAGIの前身であります、国際東アジア研究センター（The International Centre for the Study of East Asian Development：ICSEAD）の設立前後におけます裏話ないしエピソードをお話しさせていただこうと思います。そのエピソードのいくつかは、現在となりましては、私以外には、末吉興一元市長しかご存じないかと思われまます。現在のAGIの皆様、そのエピソードを共有していただくことによりまして、AGIの前身のICSEADがどのような経緯を経て設立されたかを、より身近に感じていただき、AGIのこれからの発展に少しでもお役に立てれば幸いです。

皆様ご存じのことと思いますが、ICSEADは、1989年、今から約35年前に、当時の北九州市の末吉興一元市長を中心として、米国の名門大学の1つであります、ペンシルバニア大学との共同研究施設として設立されました。ここで、皆様の多くが疑問に思われることと思いますが、どのようにして北九州市とPenn大が結びついたのであるかということでもあります。この点につきまして、私の知る限りでの背景ないしエピソードについてお話しさせていただきます。

まず、その結びつきの出発点は、1987年におけます、北九州市の市長選挙であります。その市長選挙で、末吉氏は、日本で一番若い市長として当選されました。皆様よくご存じのように、その市長選挙におきまして、末吉氏は「北九州ルネサンス構想」を旗印として立候補されました。その「北九州ルネサンス構想」は、石炭と鉄鋼を中心としました、それまでの北九州市の産業構造を大きく転換して、北九州市を電機機械、半導体、自動車、セラミックなどを中心とした先端産業都市として発展させると同時に、北九州市を、先端産業の開発拠点として、さらには、新しい時代を担う、人材育成のための東アジアの拠点として発展させる、という構想であります。

その「北九州ルネサンス構想」の一環といたしまして、末吉氏は、「外国の有名な大学を北九州市に呼ぶ」という選挙公約を掲げられました。1987年に市長になられました末吉氏は、その選挙公約を実現するために、「外国の有名な大学」として、米国のPenn大、より具体的には、Penn大のビジネス・スクールであります、ウォートン・スクール（Wharton School）に目を付けられて、北九州市に、Penn大のウォートン・スクールの分校を設立して、東アジアの先端的なビジネス人材の育成の拠点としていく、という構想を作り上げられました。

ここで、Penn大のウォートン・スクールについて少し紹介させていただきます。Penn大のウォートン・スクールは、現在におきましても、米国でトップを競いますビジネス・スクールですが、1881年に米国の大学院レベルの最初のビジネス・スクールとして設立されました。私がPenn大に最初に留学しておりました、1960年代の終わりから1970年にかけて、Penn大のウォートン・スクールには、日本の大企業から、グローバル・ビジネスを担う人材を育てるために、大量の留学生が送られてきており、1980年代におきましても、それは続いておりました。従いまして、1987年に末吉市長が、東アジアの先端的なビジネス人材育成の場として、北九州市にPenn大のウォートン・スクールの分校を設立することを目指されたのは、それなりに理解できます。

しかし、Harvardビジネス・スクールなど、米国には他にも有名なビジネス・スクールはいくつもありますが、末吉市長がなぜ特にPenn大のウォートン・スクールに目を付けられたかということですが、それには、北九州の産業界におけます、偉大な人物の歴史が関係しております。北九州の産業界とPenn大を結ぶ、重要な歴史的人物とは、松本健次郎氏であります。彼は、北九州の炭鉱業を中心とする安川財閥の創設者、安川敬一郎氏の次男として、1870年に、福岡で生まれました。彼は、福岡中学を卒業した後、1891年、今から130年前に、Penn大のウォートン・スクールに留学し、1894年に卒業しており、ウォートン・スクールで学んだ最初の日本人の1人です。ちなみに、彼は、Penn大在学中は、Penn大のボートクラブで活躍しており、コックス・ウェインをやっておりましたように、米国人を含む同僚の中でも、非常にleadershipの豊かな人でした。

松本健次郎氏は、Penn大から日本に帰国後、父の安川敬一郎氏と二人三脚で、現北九州の戸畑および八幡を中心として、安川財閥を築き上げていきました、北九州財界の歴史的人物であります。また彼は、1907年に、父と共に九州工業大学の前身であります明治専門学校を戸畑に創設し、技術者養成にも尽力しております。なお、彼の戸畑にあります旧住宅は、国の重要文化財として現在も保存されておりますが、素晴らしいステンドグラスをふんだんに用いた洋館と、対になっています素晴らしい日本住宅は、一見に値します。その旧松本家住宅には、Penn大の卒業式で彼が着たガウンと帽子が飾っております。

現在、旧安川財閥の系列企業の1つとして、産業用ロボットで世界的に活躍しています安川電機があります。また、以下に述べますICSEAD創設当時には、松本健次郎氏の甥にあたる安川寛氏が、北九州商工会議所の会頭として活躍されており、ICSEAD設立に尽力されました。

話がずいぶん長くなりましたが、要するに、北九州の産業界とPenn大のウォートン・スクールは昔から繋がりが深かった、ということでもあります。

4. 4人の英傑を中心としての ICSEAD 設立に至る北九州市とペンシルバニア大学との交渉

話を本筋に戻しまして、1987年に北九州市の市長となりました末吉氏は、公約を実現するために、市長になられて間もなく Penn 大に行かれまして、ウォートン・スクールの分校を北九州市に設立するための交渉を始められました。

その交渉におけます北九州市側の中心人物は、末吉氏および東洋大学元学長の磯村英一教授のお二人でありました。一方、その交渉におけます Penn 大側の中心人物は、当時 Penn 大名誉学長でありましたマーチン・マイヤソン教授、およびウォートン・スクールと経済学部兼務のローレンス・クライン教授でありました。4人は、それぞれ真に英傑 (marvel) であります。末吉氏につきましては皆様もよくご存じだと思いますので、残りの3人につきましては簡単に紹介させていただきつつ、なぜその4人の英傑が ICSEAD 設立を巡って一堂に会したかを説明させていただこうと思います。

まず、1903年生まれの磯村英一氏は、東京外国語学校露学科を卒業後に、東京帝国大学文学部社会学科を1928年に卒業。その後、東京市役所（後の東京都庁）に勤められ、1943年から1945年の敗戦まで渋谷区長を務められました。その間、磯村氏は語学が堪能だったことから、1936年のベルリン・オリンピックに東京市長の名代として日本選手団を率いてドイツに赴かれました。（なお、ICSEAD 設立準備のため、1988年に Penn 大を訪れられた磯村氏は、笑いながら、自分はナチスのヒトラー総統と握手を交わした人間の最後の生き残りだとお話しされていました。）また敗戦後はGHQとの東京都の交渉担当として、最高司令官マッカーサーとの交渉も行われました。1953年の都庁退職後は東京都立大学教授として都市社会学の研究に従事され、1966年には東洋大学の学長に就任されました。また、1979年から日本都市学会会長を、1985年から地方自治経営学会会長も務められました。その間磯村教授は、当時の建設省から自治省へ出向されて、自治省の大臣官房地域政策課の課長を務められていました末吉氏と親しくなられました。

一方、Penn 大側の立役者の1人である、1922年生まれのマーチン・マイヤソン氏は、ハーバード大学で都市計画のMAを取得した後、Penn 大、ハーバード大学およびカリフォルニア大学バークレー校で都市・地域計画の准教授・教授を務められました。その後1970年に Penn 大の学長に就任され、1981年に名誉学長となりました。その間、日本に思い入れの強いマイヤソン教授は、1964年に北九州5市合併の国連調査団の一員として北九州市を訪れられ、北九州の都市・産業政策について詳しく調査されるとともに、同調査団に随行された磯村教授とも親しくなられました。

Penn 大側のもう1人の立役者であり、1920年生まれのローレンス・クライン氏は、MITでPh.D.（経済学）を取得され、しばらく後の1958年に Penn 大経済学部教授および1968年にウォートン・スクールの教授を兼務されました。Penn 大においてクライン教授は米国経済のマクロ計量予測モデルを世界に先駆けて開発され、その功績により、彼は1980年にノーベル経済学賞を受賞しており、Penn 大の看板教授でありました。また、クライン教授のマクロ経済予測モデル開発における世界最先端の学識、およびとても親しみやすい人柄に惹かれて、世界中から、特に、日本から多くの計量経済学者が Penn 大を訪れていました。一方、クライン教授は、1960年から

何度も日本に招聘され、特に大阪大学のマクロ経済予測モデル作成に参加されました。更に、クライン教授は、米国のみならず、日本を含む世界の主要な国々において同様の計量経済予測モデルを開発し、それらの国々のモデルを連結して「国民経済モデルの国際連結モデル」を開発するという大プロジェクト、いわゆる LINK プロジェクトを 1980 年代より推し進められていました。

さて、以上 4 人の立役者の紹介が終わった所で、末吉氏が公約を実現するために、市長になられて間もない 1988 年に、ウォートン・スクールの分校を北九州市に設立するための交渉に Penn 大に行かれた場面に戻ります。その交渉は、当時の末吉市長と東洋大学元学長の磯村教授、および、当時の Penn 大のマイヤソン名誉学長とクライン教授という、稀有な 4 人を中心として始められました。

なお、その交渉と準備の多くの場面において、当時学習院大学経済学部教授の川嶋辰彦氏、および、Penn 大地域科学部教授の私が、アドバイザーとして参加させていただきました。と申しますのは、川嶋氏は、1967 年から 71 年に Penn 大地域科学部の大学院に留学され、71 年終わりに日本人として最初に同学部で Ph.D. を取得された後、同学部で 2 年間助手を務められました。その間に川嶋氏は、クライン教授およびマイヤソン学長（当時）と、とても親しくなられました。さらに、1974 年に帰国後、学習院大学経済学部教授に就任された川嶋氏は、都市政策の研究を通じて磯村教授とも親交を深められました。一方、私は、1968 年から 72 年に同じ Penn 大地域科学部の大学院に 4 年間留学、さらには 1976 年から同学部の助教授・準教授・教授を務めていました。Penn 大では、地域科学部と経済学部が同じ建物をシェアしておりました関係もあり、長年の間に私はクライン教授と、とても親しくなりました。また、マイヤソン名誉学長には、私の行っておりました空間経済学の研究に強い興味を持っていただいております。彼とも親しくなりました。

さて、話を本筋に戻しまして、末吉市長、磯村教授、マイヤソン名誉学長、クライン教授の 4 人を中心にして、ウォートン・スクールの分校を北九州に設立する上での具体的な検討が開始されて間もなく、それを実現するのは容易ではないことが判明いたしました。と申しますのは、Penn 大のウォートン・スクールと同水準のビジネス教育をその分校で行うためには、膨大な資金の準備の下で、ウォートン・スクールと同じく第一級の教授陣を整え、また学生からは（当時の日本およびアジアの水準から考えて）非常に高い授業料を徴収する必要があり、容易ではないことが判明いたしました。当時の日本はバブル景気の頂点にあり、お金は潤沢にありましたが、それにしても北九州市単独では難しいと判断されました。

そこで、その分校の開設は将来の夢として残しつつ、すぐに実行可能なプロジェクトとして、北九州市と Penn 大が共同で、これから急速な経済発展が期待されている東アジアの社会経済に関する、高度な調査・研究を行うための専門機関の設立を目指すことが合意されました。

5. ICSEAD の開設とその直後の研究活動

そのような専門機関の設立についての合意後、その具体化に向けての話し合いは、それら 4 人の方々を中心として急速に進み、1988 年の末までにその専門機関設立についての基本的合意がなされました。翌 89 年の 4 月に Penn 大におきまして最終的な合意が達成され、その専門機関は

The International Centre for the Study of East Asian Development, 国際東アジア研究センター, と名付けられました。ただし、その英語名は長くて覚えにくいので、ICSEAD と略称されることも決まりました。

その ICSEAD の 1989 年 4 月における Penn 大でのお披露目は、関係者に加えて 500 名近くの教員・学生の参加の下、盛大に行われました。特に、磯村先生は、当時既に 86 歳でありましたが、マイクを持って大きな会場の壇上を歩き回りながら、ICSEAD 設立の経緯・目的・意義を、メモを一切見ずにアドリブを入れて皆を笑わせながら、1 時間近く英語でお話しされました。最後に、磯村先生は、その共同研究所の正式の英語名は長いので、ICSEAD と略称することを説明された後に、参加者全員と共に、“イ・ク・シ・ア・ド”と大声で三唱されて、お話を終えられましたことが印象に残っております。

皆様ご存じのように、ICSEAD は 1989 年 9 月 1 日に正式に磯村英一教授を初代所長として小倉に開設されました。ICSEAD は、地方自治体と米国の名門大学と共同で設立されました日本最初の研究機関であり、以下の 3 つの研究プロジェクトからスタートいたしました。

第 1 のプロジェクトは、「東アジア社会・経済のデータバンクおよびモデル」で、主任研究員は Penn 大のジェラルド・アダムス経済学部教授、ノーベル経済学賞受賞者のローレンス・クライン教授が特別研究員。このプロジェクトの中心は、クライン教授の主導する LINK プロジェクトの東アジアにおける研究拠点としての活動であります。第 2 のプロジェクトは、「東アジアにおける都市化と地域社会の変容」で、磯村所長と北九州市立大学の白石馨教授が主任研究員。第 3 のプロジェクトは、「環黄海地域の経済・社会開発の方向と望ましい協力のあり方」で、九州大学の西村明教授と東京工業大学の渡辺利夫教授が主任研究員。

ICSEAD 開設当初、末吉市長は「ICSEAD の第一の目的は、東アジアの社会経済についての世界水準のアカデミックな研究を行うことであり、その上で、それを活かしながら地元北九州や九州・日本の発展に資する研究も行ってほしい」と言明されました。これは、ICSEAD 全体の運営費用は、基本的には北九州市の予算から賄われていることから考えますと、すごいことだと思われれます。この末吉市長が当初に言明されました ICSEAD の設立目的は、その後、現在まで引き継がれており、これは地元市民および経済界等の深い理解と強い支援があつて初めて可能であったことを考えますと、強い感銘を覚えます。

なお、初代の磯村所長の期間（1989 年から 1995 年）には、Penn 大経済学部の教授陣の中から毎年少なくとも一人が北九州市の ICSEAD に赴任してきていました。その Penn 大からの赴任研究員は LINK プロジェクトを支える研究活動と共に、Penn 大と北九州市との連携を図る役割を担っておりました。最初の赴任研究員は、ウィリアム・ウェスコット講師であり、彼は妻および中学生と高校生の 2 人の息子と共に赴任いたしました。赴任当初、北九州市側の担当者は、その家族の入居を認めてくれるマンションを見つけるのに大変苦勞されたそうです。さらに難しかったのは、ウェスコット氏の 2 人の息子が通える英語中心の中学校と高校探しでした。そのような中学校と高校は北九州市には無く、近くでは福岡市にしか存在しないことが分かりました。そこでウェスコット氏は、福岡市に家族と共に住んで、ICSEAD には彼が福岡から通ってくることを提案されました。しかし、北九州市側にとっては、それは受け入れることができないということ

で、結局、ウェスコット氏一家は小倉に住みながら、息子2人が新幹線で福岡の英語中心の中学校、高校に通うことに落ち着きました。このウェスコット家族の経験一つ取ってみても、北九州市の真の国際化は容易ではなく、北九州市全体の継続的に大きな努力が必要であることが分かりました。

私も、ICSEAD 開設翌年の1990年に、6月半ばから8月半ばの約2ヵ月間、Penn 大地域科学部博士課程のFred Treyz 君、都市計画学部博士課程の石井良一君、私の妻および15歳の息子と一緒に小倉に住み、ICSEAD で研究に従事いたしました。私、Treyz 君および石井君の研究は、第2プロジェクト「東アジアにおける都市化と地域社会の変容」に属していましたが、我々の旅費および滞在費用の大部分は、Penn 大側のICSEAD 予算（元々、そのお金はICSEAD 全体の予算のうちPenn 大に配分された予算）から支出していただきました。私と石井君は、九州の半導体工場で現地調査を行うとともに、日本および韓国の電機産業と自動車産業における主要企業の本社を訪問し、日韓の企業を中心とする電機・自動車産業のグローバルなサプライ・チェーンの調査を行いました。また、アジアの主要国における都市と地域の変容についても調査とデータ整備を行いました。一方、Treyz 君は、日本の国内地域を対象とする地域計量経済モデルの開発を行いました。

なお、私と家族は、まとまった期間、日本に滞在するのは15年ぶりで、北九州市での毎日を大いに楽しませていただきました。特に、私の家族3人、Treyz 君、石井君、およびウェスコット氏の家族4人で、末吉市長をはじめとされるICSEAD 関係者の皆様と揃いの北九州市の法被を着て「わっしょい百万夏まつり」に参加し、雨の中をずぶ濡れになりながら踊ったことが、楽しい記憶として残っています。

さらに翌年、1991年の夏にも約2ヵ月間、私の家族およびTreyz 君、石井君は共に北九州に滞在し、そこでの生活を楽しむとともに、それぞれ昨年の夏から続けていたICSEAD での研究を続行しました。特に、私と石井君は共著で『世界経済の構造変化と東アジアにおける都市・地域問題』と題する研究報告書（1991年 No.1）を7月に完成し、ICSEAD に提出しました。

なお、石井君は、ICSEAD における研究を基に、自分のPh.D. 論文を翌年の1992年春に完成し、卒業とともに日本に帰国しました。一方、Treyz 君も少し後にICSEAD で着手した地域計量経済モデルをPh.D. 論文として完成し、卒業しました。このように、Treyz 君と石井君は卒業と同時にPenn 大を離れ、ICSEAD からは遠ざかりました。一方、私も、新しい空間経済学の基礎理論についてのPaul Krugman との共同研究が本格化するにつれ、1992年以降、ICSEAD との直接的な関係は徐々に薄れていきました。

6. ICSEAD 発展過程の総括と AGI の将来への期待

さて、残り時間も少なくなりました。そこで、最後に、私が入手できる限りの情報に基づきまして、ICSEAD の開設当初から直近のAGI への発展過程を、Penn 大との関係に焦点を当てまして、「3段式のロケット発射」に喩えながら手短かにまとめさせていただこうと思います。

第1段目：ICSEADの黎明期（1989年～95年）

この期間に、初代の磯村英一所長の下で、北九州市と Penn 大とが一体となって ICSEAD が創設され、そこでの研究活動が形作られていきました。詳しくは前節で述べましたので、省略させていただきます。

第2段目：ICSEADの発展と自立化の進展期（1995年～2013年）

この期間に、市村真一所長（1995年～2002年）、山下彰一所長（2002年～09年）および谷村秀彦所長（2009年～13年）の下で、世界水準の研究を目指しての ICSEAD の組織体制が確立されました。特に、ICSEAD の常勤研究者は博士号ないし Ph.D. を取得していることが条件づけられました。多くの高水準の研究成果が達成されると同時に、それらのアカデミックな研究を活かしながら、北九州および日本の社会経済発展に寄与する政策研究も活発に行われました。

ただし、この期間におきまして、当初は活発でありました Penn 大との共同研究が徐々に弱まっていきました。特に、第5節の初めに説明いたしました ICSEAD におけます3つの研究プロジェクトのうち、第1のプロジェクト「東アジア社会・経済のデータバンクおよびモデル」の中心でありました LINK 関係の共同研究は、1998年に終了いたしました。これは、1990年代の初めからのバブル後の日本経済の不況とともに、日本のいずれの自治体と同じく、北九州市の財政が厳しくなり、Penn 大との共同研究のための十分な予算を確保することが難しくなったことが反映していると思われます。なお、その LINK 関係の共同研究に代わりまして、1998年から2007年まで、「ウォートン・エグゼクティブ・プログラム in 北九州」と題するビジネス・セミナーが、ウォートン・スクールとの共催で毎年1回開催されました。

一方、その期間におきまして、第5節の初めに説明いたしました3つの研究プロジェクトのうち、第2の「東アジアにおける都市化と地域社会の変容」および第3の「環黄海地域の経済・社会開発の方向と望ましい協力のあり方」の2つのプロジェクト関連の研究に、ICSEAD における研究活動の軸足は移っていきました。つまり、ICSEAD における研究活動の Penn 大からの自立化が徐々に進展していきました。

第3段目：AGIへの名称変更とその後の発展（2014年～現在）

皆様ご存じのように、この期間に ICSEAD は Penn 大から独立して、八田達夫所長（2013年～2022年）および戴二彪所長（2022年～現在）の下で、地元貢献を重視しつつ、世界水準のアカデミックな研究を目指したアジア研究機関として、着実に発展してまいりました。

まず、2014年10月に「財団法人 国際東アジア研究センター（ICSEAD）」は「公益財団法人 アジア成長研究所（AGI）」へと改称されました。同時に、広報誌『東アジアの視点』の表紙の下部に表記されておりました「財団法人国際東アジア研究センター ペンシルベニア大学共同研究施設」が「AGI Asian Growth Research Institute」へと変わりました。この名称変更は、研究の対象地域が東アジアからインドを含むアジア全域に広がっていったこと、また、以前の英語名でありました「The International Centre for the Study of East Asian Development」が長くて覚えにくいと不評であったことから、理解に難くありません。

新たな AGI における事業全体が Penn 大から自然と独立していったことも、ICSEAD 創設期において Penn 大で中心的な役割を果たされましたマイヤソン名誉学長（2007 年没）およびクライン教授（2013 年没）が既に亡くなられており、また、最近の Penn 大経済学部がアジアの社会経済問題の研究を特別に重視していないことから、理解に難しくありません。

なお、最近の AGI におけます全体の組織体制および事業内容につきましては、この会場に出席していただいております皆様の方が、私よりもよくご存じですので、説明は省略させていただきます。

以上の本日の私の話の結論といたしまして、1 段目および 2 段目のロケット噴射なしに 3 段目のロケットが軌道に乗ることが有り得ないように、創設期から 2013 年近くまでの Penn 大と北九州市双方における多くの関係者の熱い思いと支援なしに、現在の AGI は有り得なかったと想像されます。この稀有な歴史的経緯を活かしつつ、地元を重視した日本を代表するアカデミックなアジア研究機関として、AGI が一層発展していくことが期待されます。同時に、AGI の若い研究者の皆様が AGI における優れた環境の下、先輩・同僚と切磋琢磨しながら、世界水準の研究成果を継続的に上げていかれることを期待しております。

追記 1：本稿は、当日の座談会における私の話の内容に、登場人物の略歴などを一部追加したものである。

追記 2：本稿における登場人物の略歴については、Wikipedia を一部参照した。